

# 学校広報・情報共有手段の現状分析と 学校運営改善のための有効な運用方法・要約版

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

## 1. 調査研究の概要

本研究は学校経営、特に学校広報の領域で情報通信技術(ICT)<sup>1</sup>を有効活用した運用方法を見出すことをねらいとする。具体的には、①近年の ICT 利活用の動向をもとに、学校と学校関係者との情報共有手段活用動向を明らかにする。②学校ウェブサイト運用に関する知見を集約する。③社会人を対象とした学校広報意識調査を行い、回答傾向を明らかにする。④市区町村教育委員会ウェブサイトでの情報提供状況を明らかにする。

## 2. 学校関係者との情報共有手段

学校と学校関係者との情報共有手段の活用傾向を明らかにするため、香港・デンマーク・フィンランドの教育情報化事例から比較を行った。

一般的理解として、日本国内の学校には自動印刷機が広く普及しており、紙媒体への高い依存が見られる。ICT 利活用はもっぱら学校・教師側からの働きかけ（学校サイトを含む）に留まっているのが特徴である。学校側と保護者・児童生徒が日常的に情報やメッセージを双方向でやりとりするためのプラットフォームは未整備である。

海外の先進事例では、日常的な学校生活でも ICT が自然に利用されており、全校的な無線 LAN

整備に加え 1:1/BYOD<sup>2</sup>（1 人 1 台環境＋個人機材持ち込み）が展開されている。自動印刷機（輪転機）の代わりにソーター付き複合コピー機が普及し、印刷単価の高さをカバーするために、パスワード認証付きの学校 SNS<sup>3</sup>（イントラ）が増えた。

学校 SNS（イントラ）はウェブ上で校務システム・教務システムの一部として稼働し、保護者向けとしては、出欠チェック・個人時間割・成績閲覧・オンラインアンケートや通知連絡機能を提供し、児童生徒向けには宿題のオンライン提出などをサポートしている。

表 1 学校関係者との情報共有手段

	教職員	児童生徒・保護者	一般公開
汎用	メール（アドレス付与）	一斉同報メール	ウェブサイト
	校務システム	SNS・クラウドサービス	CMS（ブログ）
	グループウェア	電子会議室	SNS の一方向利用
	スケジュール	App＋情報共有	Twitter
専用	施設予約	サイト・ブログ	Facebook 等
	校務システム	学校 SNS	
	出欠管理・成績管理	アンケート	
	通知票・指導要録等	時間割・出欠指導	
専用	LMS（教務）	成績閲覧	
	カリキュラム管理	通知（確認機能付）	
	教材管理		

下線部は国内での適用例・導入実績がほとんどないもの

## 3. 学校サイトの運用知見

学校サイトの運用知見を収集するため全国 6 校

<sup>1</sup> ICT: Information Communication Technology

<sup>2</sup> BYOD: Bring Your Own Device

<sup>3</sup> SNS: Social Networking Service

を対象にヒアリングを行った。以下要点をまとめる。

### 3.1. 学校経営・広報意義について

教員側の対外的意識は高くなく、広報に関する業務は仕事の優先度が低い。安心・信頼を得るための広報と、監査を行うための広報とは目的と方法が異なる。

学校広報における管理職の役割は、具体的エピソードと学校方針・教育との関連づけや意義・価値付けにある。

広報とは公開すべき情報を自らコントロールして示す事であり、情報公開リスク以上に情報秘匿リスクについても考慮すべき。ネガティブ情報の公開については慎重な学校が多いが、トータルな学校像を理解してもらうために必要な方策であり、前提となる信頼関係と冷静な対処が伴えば、プラスの効果をもたらす事が期待できる。

### 3.2. 運用について

校務分掌と ICT とはミスマッチが生じやすい。ICT は学校現場とより横断的な関わりを持っている。

校内で毎日記事を書く事が文化として残る方策が必要。記事品質の向上にも配慮を。

教育委員会の学校広報に関する管轄は曖昧になりがち。情報管理か学校経営か。概して情報管理側では学校特有の事情は抜け落ちる傾向があり、学校経営側では ICT に関する条件がケアされない。教育委員会側に要望されているのは、より踏み込んだ広報ガイドラインと広報に関する知見・人材。

学校用 CMS<sup>4</sup>も展開目的によってレイアウト仕様が異なる（新着優先かサイト構造優先か）。学校サイトに児童生徒や保護者の参加を得るには CMS の仕様にも左右される。

### 3.3. 印刷物か学校サイトか

積極的に紙媒体を選択する理由は、配布範囲を限定できること。個人情報扱う機会が多いのでオープンにできない。また、オープンにするには暗黙的文脈を文章で補う必要がある。紙には権威付けや記録保存の意義もある。

（特に校務システムに関して）会話レベルで共有している情報をわざわざオンライン化する意義が見いだせない。

### 3.4. 発信内容について

学習面の情報発信は今後の課題、週案との連動でより踏み込んだ告知と振り返りが可能。

PTA の参画では、管理職記事との相互フォローアップによって、利用者の理解を補ったり、深めたりする工夫がある。

児童生徒の参加は、校内に閉じない外向きの情報発信活動によって表現力を磨く機会になり、当事者の意欲にもつながる。具体的には生徒会・クラブ活動の情報発信や学級日誌などをオンライン化して分担させるなどのアイデアがある。

高校は学校広報のバランス上、入試情報のウェイトが大きい。学校のブランディングや宣伝効果といったプロモーション要素が大きくなる。小中学校と違うのは、教員個人のブログが独立して運営されていることや、部活動情報へのニーズがあること。

（付記）学校広報を学校経営上の課題と捉えれば、学校で本来もっともウェイトが置かれている授業・学習に関する情報発信はもっと踏み込んで検討されても良いが、教員が自分の授業を記事化するの簡単でない（授業者であれば余裕がない）。管理職や担任を持たない同僚が記事化するケースは過去にも見られ有効な方法であるが、今回のインタビューのように週案と絡めた記事化は新しい

<sup>4</sup> CMS: Content Management System

発想といえる。

中学校では生活指導上のトラブルを抱える機会が少なくなく、保護者・地域との関わりも含めて相互の距離感や学校実態の見せ方については苦勞がみられる。不特定多数に対するネガティブ情報の掲出はかなり思い切った方法であり、各取材先でも否定こそなかったが、そこまで踏み込んだ対応はできない、という反応がほとんどであった。

#### 4. 学校サイトの運用状況

学校サイトの更新頻度統計はサイト運用状況を客観的に把握するための有効な情報である。本項では i-learn.jp サイトで 2003 年から 2010 年まで収集した全国学校サイトの更新履歴を元に、その特徴を分析した。得られた知見は次の通り。

① 学校サイトの更新回数は増加基調にあり、年間の月変動傾向には一定のパターンが認められる。

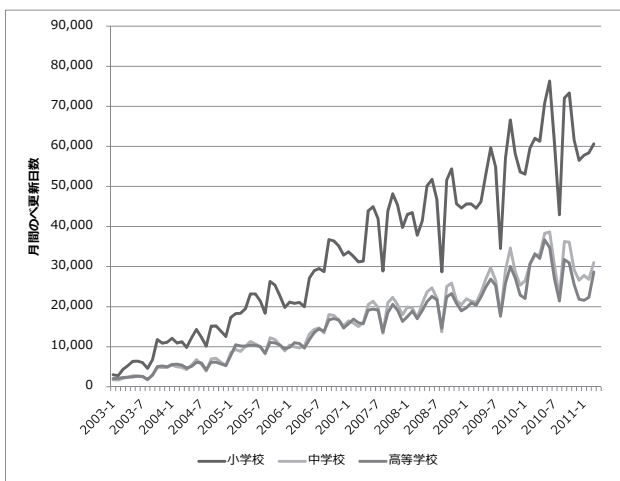


図 1 学校種別月間のべ更新回数の推移

② 自治体別集計の経年変化も増加傾向にあるが、自治体によって増加スピードには大きな差がある。

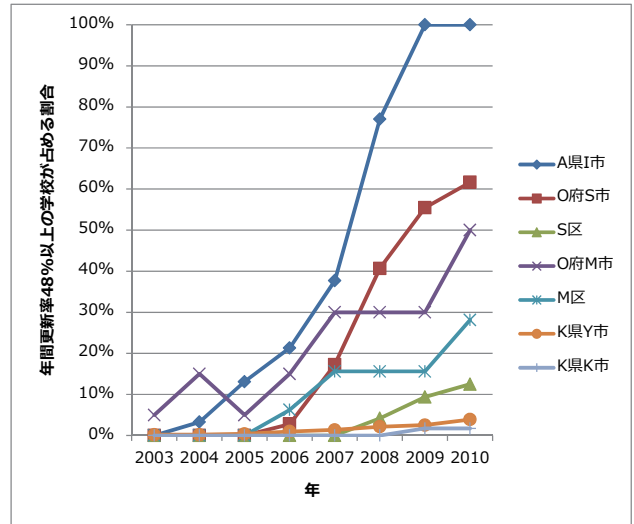


図 2 i-learn.jp サイトでランク B 以上(更新率 48%以上)を占める割合の推移

③ 年間平均更新実績の低い自治体は突出した更新実績を持つ学校が少数存在する構造になりやすい。一方、年間平均更新実績の高い自治体ほど、中位の学校実績が向上している。学校に対する教育委員会側のなんらかの働きかけが強く影響しているものと示唆される。

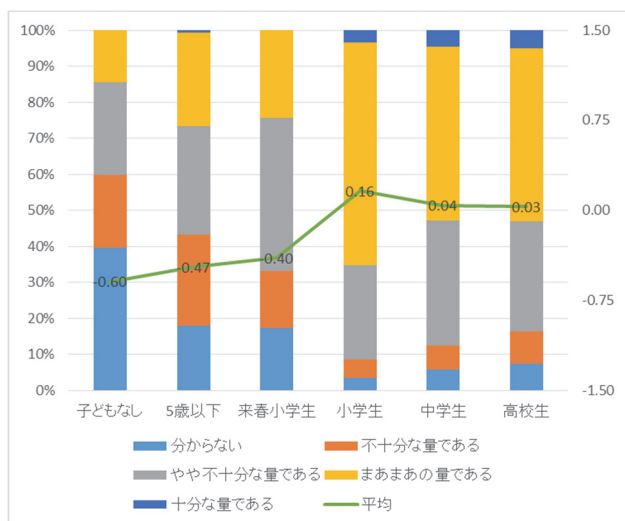
#### 5. 学校広報に関する社会人調査

学校広報に対する一般社会人の意識調査を会員制オンライン調査会社にて実施し、15 のカテゴリから計 2065 件の有効回答を得た。調査質問群は全部で 11、項目数は合計 108 項目である。調査属性としては、性別と第 1 子学年 (年齢) に注目する。

複数ある ICT 利用属性のうち、自宅 PC の普及は 9 割強、職場 PC とスマートフォンの普及は約 6 割であるのに対し、タブレット端末は 3 割弱である。特にスマートフォン利用者とスマートフォン以外の携帯電話利用者 (以下携帯電話利用者と記す) の所持・利用傾向が互いに排他的であることから、それぞれをよく使う回答者をグループ化して分析を行った。

「学校の提供情報は学校を正しく理解するために

十分か」問う項目（情報充足度）で、ポジティブな回答は就学者保護者の5割～6割強にとどまった。未就学者保護者や子どもがいない回答者ではわずか2割程度である。この結果は2008年の調査結果とほぼ同じであった。



表示平均値のプラスがポジティブ、マイナスがネガティブを示す

図3 情報充足度 第1子学年の回答分布と平均

学校から情報を受け取る頻度について問う項目（情報入手頻度）では、小学生保護者>中学生保護者>高校生保護者>来春小学生>子どもなしの順で頻度が高い。頻度平均を比較すると2008年よりも2013年の方が下落している。

学校広報各種情報の希望入手手段（紙かオンラインか）についてみると、緊急告知は7割以上が「オンライン」から「どちらでも良い」としているのに対し、通知表では2割強にとどまっている。その他の項目でもいずれも「どちらでも良い」回答が2割以上を占めた。小学生保護者が最も紙文書を希望するのに対して、5歳以下や子どもなし群はオンラインを志向する傾向にある。

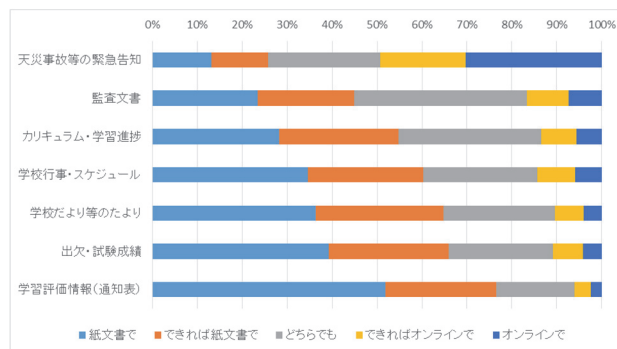


図4 広報情報の希望入手手段

調査結果全般について第1子学年（年齢）に注目すると、学校関与への動機付けと広報効果評価は小学生の保護者が最も高く、学年が上がるにつれて減少する。

未就学者と就学者を比較すると就学者保護者の紙志向は強い。就学者保護者の中では小学生・中学生保護者の紙志向が強い<sup>1)</sup>のに対して、高校生保護者は項目によってはオンラインを希望している。

男性よりも女性の方が、学校に対する信頼度・関心関与・情報入手頻度・紙媒体志向・欲求度・充足度が高く、学校忌避傾向は低かった。

スマートフォン利用者の方がスマートフォン以外の携帯電話利用者よりも学校広報に対するオンライン志向が強く、学校広報に対する充足度は低かった。

調査で得られた尺度・項目間の相関係数によれば、広報に対する信頼期待・地域ソーシャルキャピタル・関心関与・対応充足度は互いに関連性が高い。一方で、情報を得るための手段選択との直接的な関係はほとんど見られなかった。

## 6. 教育委員会サイトの提供情報

自治体教育委員会からのウェブサイトを用いた情報提供の現状はどのような特徴や課題が存在するだろうか。2013年11~12月に東京23区・政令指定都市を中心に市区教育委員会（事務局）43機

関ホームページに対して目視調査を行い結果分析した。

市区教育委員会（事務局）ページの大半は自治体行政ホームページ・システムの一部（サイト配下のページ）になっており、教育委員会として独立したサイト URL を持っているのは3自治体だけであった。全体的に更新頻度は低く、頻繁に利用者がアクセスすることは想定されていない。

表 2 教育委員会サイトの更新頻度

毎日・一日数回	2
～週2回	6
～週1回	6
～月2回	12
～月1回	0
～三ヶ月に1回	9
不明・お知らせがあるとき	7

掲載率の高い項目は、教育委員紹介、学校一覧、議事・報告、通学区域、入学転出入情報であった。一方、掲載率が低い項目には、収支・予算、学校評価、ニュース・イベントなどが含まれた。

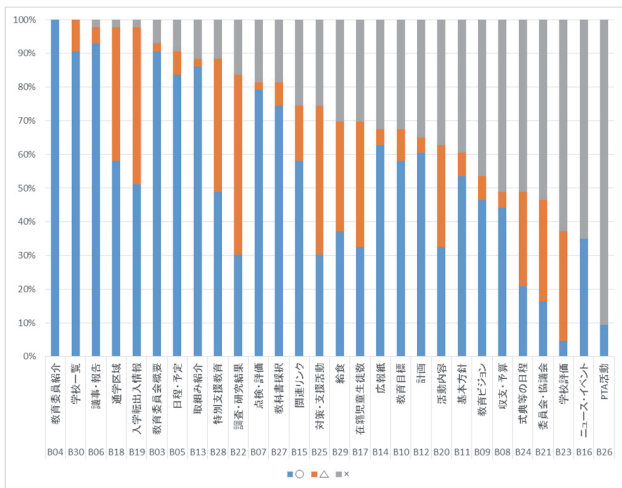


図 5 教育委員会（事務局）サイトの内容分析

現状の教育委員会（事務局）ホームページでは、①保護者を対象とした行政手続き情報の閲覧が第1の目的と認識されており、利便性を追求した形になっているケースが多い。

しかし、②行政機関のアカウントビリティを果たすための情報公開は徹底されていないため、より詳細な情報を発掘したり、監査的視点から情報収集したりといった用途には十分に答えられていない。

加えて、③学校教育や子育てに関する各自治体取り組みのアピールや、持続的・反復的閲覧者（リピーター）＝支持者の獲得といった、協調的信頼関係形成（学校広報の本来の目的）に関する認識が欠けている。教育委員会（事務局）広報はまだ未分化で、関係者の認識も十分でなく、したがって、満足な効果を上げられていない。

我が国の場合、米国で見られるような教育委員会～地域住民間の緊張関係がないので、積極的な広報改善の動機付けにはなりにくい。一方で、教育委員会行政に対する一般社会人の理解や認識の醸成は、昨今の大きな課題になっている。

今後、教育委員会広報に対する働きかけとしては、広報ニーズの整理と広報方略の体系化、教育委員会外部からの広報活動評価等が必要とされるであろう。

## 7. 学校サイトの評価方法

2003～2012年まで実施された全日本小学校ホームページ大賞（通称：J-KIDS大賞）の客観的評価基準は学校ウェブサイトの質的評価を正確に行うために有用である。本調査研究において、評価対象を中高等学校に広げるにあたって、これまでの結果をもとに考察を行った。得られた知見を次に列挙する。

### 7.1. 学校ウェブサイトにて期待される2つの役割

学校ウェブサイトに対する要求は利用者の目的によって大きく異なる。違いを認識した上でサイト設計と運用を行わねばならない。学校経営領域では、学校評価のための情報開示を目的として、監査に関わる資料提示が求められてきた。一方で、

身近な保護者や地域市民は安心・信頼の拠りどころになるアップトゥデートな情報を欲している。双方が求める情報は質的に異なるので、どちらか一方があれば良いという訳ではない。

## 7.2. 学校管理職のメディエータ（媒介者）としての立場

教育目標や教育方針、各種監査資料といった抽象的な次元の情報と、日々の学校生活エピソードをつなぐメディエータとしての役割を果たすのは学校管理職である。難しい話をかみ砕いて関連づけたり、エピソードを意義づけたり、といった活動を繰り返すことで、学校関係者の相互理解と共通認識はより深まる。

## 7.3. 利便性を左右する基礎項目には大きな違いがない

学校ウェブサイトの第一の利用者は保護者であることに変わりはない。サイト設計時に揃えるべき基礎項目はいずれも妥当なもので、特に変更を要するものはない。ただし、校区の違いや給食の有無などには配慮が必要である。

## 7.4. 将来的な学校 SNS（イントラ）普及を見越したメディア選択

極端な言い方をすれば、現状の我が国の学校現場には配布対象を限定できる紙媒体か、フルオープンなウェブサイトかの 2 択しかないが、将来的には学校 SNS（イントラ）の普及によって、情報共有のありかたは大幅に変化することが予想される。ウェブサイト評価に含まれている「印刷物」の定義は意味を持たなくなるので、正確なサイト評価のためには情報種類・区分として再定義しなければならない。

## 7.5. 学校 SNS（イントラ）による情報囲い込みとオープン志向との対立を念頭に

欧州の事例にも見られるが、学校 SNS（イント

ラ）の役割が大きくなると、情報の囲い込みが起これり、オープンなウェブサイトの位置付けが揺らいでしまう。ウェブサイトの運用にはより明確な学校経営上の理由付けが必要となる。皮肉にも、我が国の学校ウェブサイトは学校 SNS が無い事で、対外的な透明度が向上している、という状況を踏まえたうえで、情報開示やオープンな環境でのインタラクションの意義を説明する必要がある。

## 7.6. 教育・学習面での情報提供スタイルの検討

欧米のハイスクールでは、教科担任制を前提とした教員個人の学習ポータル運用がまま見られる。校務・教務システムのように機能が細分化されているわけではなく、ブログを使ってカリキュラム・教材配布や宿題提出を行っているケースも多い。一方、我が国の中高等学校では、小学校と比較すると授業事象そのものを記事として扱う機会が少ないうえに、緊急連絡を除けば、生徒や保護者とのコミュニケーションのためにネットワーク環境を積極的に利用する動きはまだ未分化である。学年が上がるほど、授業研究関連のアウトプットも少なくなる。いずれにしても、学習面をオープンなウェブサイトで伝えるのは教職員側の仕事になるので、無理なく続けられるようなスタイル創出が求められている。

## 7.7. 学校が取り組みやすいストーリーと動機付けの工夫

小学校での学校広報目的は保護者・地域との信頼関係形成を第一に置いても違和感がないが、中高等学校の場合は、学校の置かれた状況によって複数のストーリー（意義と動機付け）が必要であろう。例えば、① 保護者・地域との信頼形成以外のストーリーとしては、② 学校管理職が学校関係者に対してより踏み込んだ説得を欲している場合、③ 入学試験・生徒募集など学校のブランディングが求められる場合、④ 学校が抱える現実的課題に対して関係者の理解や協力を求める場合、⑤ 生徒



主体の活動（学級日誌・生徒会・部活動など）や作品群を積極的にアピールする場合など。

それぞれのスタイルを網羅的に扱う項目を作るのは難しいので、ストーリーと評価ポイントをセットで提供する方向で検討したい。

## 8. 結論および提言

本件では、学校広報・情報共有手段の現状分析を通じて、学校運営改善のための有効な運用方法を調査した。これまで得られた知見を元に結論と提言を述べる。

### 8.1. 我が国の双方向情報共有を目的とした情報環境は未熟である

海外の教育情報化では、電子メールやウェブサイトと並行して、半クローズドな学校 SNS（イントラネット）が普及しており、ネットワーク環境を用いた保護者・児童生徒とのインタラクティブなやりとりが一般化している。これに対して、我が国の学校は自動印刷機の普及とともに紙媒体への依存度は極めて高く、情報化は一方的情報伝達のレベルでしか行われていない。学校 SNS（イントラネット）の普及によって、学校広報のメディア選択は大きく変化することが予想される。国レベルでは将来的な変化に対する見通しを明確に持つておく必要がある。

### 8.2. 学校広報の情報充足度は低い、オンラインでも構わない層が2割以上存在する

学校の提供情報は学校を正しく理解するために十分か、問うと、ポジティブな回答は就学者保護者の5～6割にとどまった。就学者保護者の中では小学生・中学生保護者の紙志向が強いのにに対して、高校生保護者は項目によってはオンラインを希望している。さらに、どの項目でも2割以上が紙媒体・オンラインどちらでも良いと答えている。保護者側にはより踏み込んだオンライン化ニーズがあるものと考えられ、学校 SNS（イントラ）を導入する積極的理由のひとつとなる。

### 8.3. 学校サイトの運用実績は教育委員会側の取り組みにも影響される

全国学校ウェブサイトの更新履歴を分析すると、年々更新回数は増加傾向にあるが、そのスピードは自治体単位で見ても大きく異なる。一部の突出した実績をもつ学校だけでなく、自治体学校全体のパフォーマンスを向上させるために、教育委員会側では簡単に更新できるシステム（CMS）の導入、校長決裁による迅速な更新体制の整備に加え、日々の更新を促す様々な取り組みを効果的に行っているケースが多い。一方、システムは導入したものの運用支援では失敗して実績が向上しないケースもままみられる。

市区町村教育委員会（事務局）レベルでは、学校経営・学校広報と情報化（ウェブサイト運用）要素双方の意義や課題を理解した事業分担や人の手当が必要である。

### 8.4. 自治体教育委員会（事務局）のウェブサイトには改善が必要

東京 23 区および政令指定都市を中心に教育委員会（事務局）のウェブサイトを検証した。多くは保護者を対象とした行政手続き情報の閲覧を第一目的と考えており、利便性を追求した形になっているが、行政機関のアカウントビリティを果たすための情報公開は徹底されていない。また、独自取り組みのアピールや持続的反复的閲覧を促進する働きかけに欠けている。今回は比較的大規模な自治体を対象として調査を行ったが、小規模な市区町村の場合はウェブサイト運用に割けるリソースがさらに限られるため、内容面運用面双方でより厳しい状況に置かれている事は間違いがない。

運用側の心得として、学校以上に教育委員会自体は広報主体として評価される存在だという意識が必要である。J-KIDS 大賞のような学校ウェブサイト評価と同様、教育委員会もまた外部から客観的な内容評価やパフォーマンス比較を行う意義はあると思われる。

## 8.5. 学校には新しい広報スタイルや動機付けの提案が必要

学校経営領域における学校広報の意義は過去の調査研究でも強調してきたことであるが、特に中学高等学校を前提とした場合は、小学校とは異なる意義付けが求められていることが明らかになった。ただし、インタビュー調査から得られた知見はいずれも先進的で示唆に富むものながら、個別

学校・属人的要素が強いため、そのままでは説得や普及が難しいと思われる。

今後の学校に必要とされるのは、将来的に変化する情報環境を前提にした新しい広報スタイル・新しいストーリー・持続的な動機付けであり、これらを実現するための仕掛けや評価の枠組みが必要とされる。

### 2013 年度版学校サイト評価項目（小中高）案

評価項目	条件	解説	レ ベ ル	学 校 種
1 トップページに最終更新日	○0:なし ○1:最終更新日が調査日から1ヶ月以内	トップページに最終更新日・新着記事・新着履歴のいずれかがあり、かつ、最終更新日は調査日から1ヶ月以内ですか？ ブログが併設されている場合、トップページの最終更新日が正しくないことがあります。ブログの最終更新日もチェックしてください。	B	E J H
2 トップページに学校正式名称	○0:なし ○1:あり	公立の場合、市町村名の省略は不可（○○立○○小学校の形式になっていること。市立・町立の立表記がない自治体もあります）。私立に市町村名は不要です。トップページにテキストもしくはタイトルバナーイメージでの記載、あるいはウィンドウタイトルへの記載が条件です。	B	E J H
3 所在地および電話連絡先	○0:なし ○1:あり	所在地住所と電話番号の両方がありますか？学校だより等印刷広報物上での記載は含みません。	B	E J H
4 学校メールアドレス	○0:なし ○1:あり	学校窓口となるメールアドレスがありますか？学校だより等印刷広報物上での記載は含みません。アイコンやボタン表示でメールが送れる場合や問い合わせフォームがある場合も可とします。	B	E J H

5 保護者向け告知情報	○0:なし ○1:いずれか最新が当該年4月以降 ○2:1を満たし、かつ過去分を含め計6回以上掲載	保護者向け告知情報は生活記録や授業記録ではなく連絡用途の記述を指します。「学校だより」「学級通信」などの印刷配布物を含みます。PDF・Web等ファイル形式は問いません。最新号が当該年4月より前の場合2の条件は判定しません。	N	E J H
6 学校統計	○0:なし ○1:当該年度の学校統計あり ○2:当該年度・過年度の学校統計あり	年度毎の学年別（学級別も可）児童生徒数の記載がありますか？	B	E J H
7 当該年度の教職員名簿	○0:なし ○1:当該年度の教職員名簿あり	当該年度の教職員名簿（本名記載）がありますか？ 少なくとも全学級担任名の記載が揃っていることを条件とします。イニシヤル等匿名は不可。姓のみの表記は可。学校要覧や「学校だより(4・5月号)」に掲載されていることがあります。	B	E J H
8 アクセスマップ・交通手段	○0:なし ○1:あり	学校までの地図や交通手段の案内です。	B	E J H
9 校歌	○0:なし ○1:あり（程度不問）	校歌の記載はありますか？解説の程度は問いません。	B	E J H
10 校章	○0:なし○1:あり（程度不問）	校章の記載はありますか？解説の程度は問いません。	B	E J H
11 沿革・学校の歴史	○0:なし ○1:あり（程度不問） ○2:年表以外に解説・複数写真あり	学校の歴史が記載されていますか？ 簡単な年表でも1:に該当します。2:は特に古い写真の複数掲載・丁寧な解説が付属し、教材史料価	B	E J H



			値が高いものが該当します。		
1 2	学区・地域(校外)紹介	○0: なし ○1: あり(程度不問) ○2: 非居住者が理解できる内容(概ね400字以上)	学区や地域の紹介は分かりやすく記されていますか? 学校サイト外へリンクされているような場合は不可です。児童の地域調べる学習成果を掲載している場合も可とします。	B	E J
1 3	教育目標・経営方針・グランドデザイン(34に関連項目)	○0:なし ○1:あり(程度不問)	教育目標や学校経営方針等が示されていますか? 教育ビジョンは学校教育目標・グランドデザイン※・経営方針として掲示されます(研究方針とは区別します)。程度は問いません。 ※グランドデザインとは、経営方針や教育目標を図などで分かりやすくまとめた資料です。	N	E J H
1 4	学校評価文書(36に関連項目)	○0:なし ○1:昨年度の学校評価(程度不問)あり	学校評価は学校経営の健全性を評価し、透明性を高めるために行われるもので、結果の公表が推奨されています。昨年度の独立した文書があれば、程度は問いません。学校評価・内部評価・学校関係者評価・外部アンケートなどの名前で掲載されています。	N	E J H
1 5	保護者向け防災危機対応情報	○0:なし ○1:あり	保護者向けに災害発生時や不審者などへの情報や対応方法がありますか?	N	E J H
1 6	保護者向け届出・申請文書のダウンロード	○0:なし ○1:あり(程度不問)	欠席届・登校許可書など学校に提出必要のある文書フォームがダウンロード可能になっていますか?数は問いません。	E	E J H
1 7	保護者向けQ&A・諸手続解説	○0:なし ○1:あり(3項目以上)	学校生活や手続き等に関する質問回答集や解説です。Q&Aにふさわしい問答数を備えているか判断してください。	N	E J H
1 8	当該年度の日付入り行事予定	○0:なし・日付のない予定表 ○1:今月・来月の日付入り行事予定 ○2:年度末までの日付入り行事予定	行事予定はどの程度網羅されていますか?今以降で日付が入っていること、記録ではなく先の予定が記されていることが条件です。日付のみで内容が空の場合は不可です。最新の学校だよりも参考にしてください。	N	E J H

1 9	今月の給食献立表	○0:なし○1:今月の給食献立表あり	ほぼ毎月献立予定表または給食だよりとして配布されるものです。今月の予定表がないものは不可とします。自校式給食でない場合給食センターへのリンクでも可。	N	E
2 0	当該年度の給食紹介・給食日記	○0:なし ○1:当該年度の給食紹介(程度不問)あり ○2:給食日はほぼ毎日更新 ○3:2を満たし、かつ、メニュー以外に解説や感想あり	給食で出されたメニューや食後の感想などの記録がありますか。 献立予定表とは違い、あくまで給食の記録であることが条件です。 給食写真を紹介しているケースが多く見られます。	N	E
2 1	学校生活・行事のレポート	○0:なし ○1:過去1ヶ月に1回以上更新 ○2:過去1週間に1回以上更新 ○3:過去1週間に3回以上更新	学校生活・行事に関する記録がありますか? またそれはどの程度の頻度で更新されていますか?具体的記録は新着情報、ニュース、日記日誌などに書かれているケースが大半です。授業に関する記述は次の項目で評価します。	N	E J
2 2	教室授業のレポート	○0:なし ○1:過去1ヶ月に1回以上更新 ○2:過去1週間に1回以上更新	教室で行われる一般的な教科授業活動(行事以外)の記録がありますか?またそれはどの程度の頻度で更新されていますか? 中高は教科ページでの授業指示・宿題指示・解説も含みます。	N	E J H
2 3	昨年度以降の保護者・地域連携に関する記事	○0:なし ○1:昨年度以降の活動記録報告あり ○2:昨年度以降の活動記録報告が6件以上	昨年度以降の保護者・地域連携に関する記録がありますか?(PTA・学校協議会・ボランティア等)活動記録があるかどうか重要です。独立したPTAサイトの内容でも可とします。	N	E J H
2 4	PTA・学校協議会等(学校支援団体の)体制や活動概要	○0:なし ○1:いずれか最新記事が昨年度以降	PTA・学校協議会等学校支援団体の広報が掲載されていますか?体制や活動概要が把握出来ることが条件です。最新号が昨年度より前の場合は不可とします。	N	E J H
2 5	各種副次情報の掲載	○0:なし ○1:いずれかの最新が前年度1月以降	図書・保健・進路に該当する広報物すべてが対象となります。PDF・Web・ブログ等形式は問いません。	N	E J H
2 6	児童会生徒会委員会・クラブ・課外活動	○0:なし ○1:紹介あり(程度不問) ○2:昨年度以降の	委員会・クラブ・課外活動についての記載がありますか? 2:は特に具体的活動記録	N	E J H

	活動記録あり	にまで踏み込んでいて、かつ、昨年度以降かチェックしてください。			
2 7	昨年度以降の児童生徒制作作品 (図画・工作・作文等)	○0:なし ○1:昨年度以降の作品あり(程度不問) ○2:1を満たし、かつ、多くの作品が収録されている	図画工作・作文などの児童生徒作品は掲載されていますか? 2:の多くの作品とは、1学級もしくは1学年単位で対象児童生徒のおおよそ半数以上の作品が掲載されていることを条件とします。	N	E J
2 8	昨年度以降の総合学習調べ学習の学習成果	○0:なし ○1:昨年度以降の成果あり(程度不問) ○2:1を満たし、かつ、教員が編集し資料としてまとめている	子どもたちの体験活動や調べ学習を中心とした記録です。作品の羅列だけでなく、教員の編集が加えられているものは2:をつけます。	N	E J H
2 9	トップページの情報鮮度	○0:情報が古い・判別できない ○1:最近(1週間以内)の様子が把握できる	トップページに最近(1週間以内)の学校の様子が把握できるようなレイアウトや内容構成になっていますか?	N	E J H
3 0	トップページの活動写真	○0:なし ○1:あり(程度不問)	トップページに子どもたちの活動を紹介する写真が掲載されていますか?写真の腕前や人物の大きさは問いません。	N	E J H
3 2	HP運営方針・運営体制[R]	○0:該当なし ○1:該当1個 ○2:該当2個以上	・ホームページ運営方針やガイドラインが記載されている ・複数のメンバー(複数教職員)で運用されている ・記載記事に記名・文責表示がある	E	E J H
3 3	昨年度以降の主要行事の特集	○0:なし ○1:昨年度以降の記録1件以上 ○2:昨年度以降の記録3件以上	式典・修学旅行・宿泊研修・遠足・運動会・学芸会等は特に保護者の注目度が高い行事です。独立したページやカテゴリを設けて、当日の行程や様子が把握できること(一行事につき複数の写真・記事・解説)を条件とします。	E	E J
3 4	教育目標・経営方針[R]	○0:該当なし ○1:該当1個 ○2:該当2個 ○3:該当3個以上	・教育目標やグランドデザインの全体が図で示されている ・具体的目標が示されている(状態や数値) ・保護者が読んで理解できるように平易に書かれている ・学校評価との関連性が明記されている	E	E J H

3 5	校長の教育姿勢[R]	○0:該当なし ○1:該当1個 ○2:該当2個 ○3:該当3個以上	・校長氏名・写真等が明示されている ・校長名の文書(たより)や記事(校長ブログ)において、経営方針や教育姿勢が明快に示されている ・週に1度以上校長からのメッセージが掲載されている ・保護者が読んで理解できるように平易に書かれている	E	E J H
3 6	学校評価[R]	○0:該当なし ○1:該当1個 ○2:該当2個 ○3:該当3個以上	・昨年度以降の学校内部評価(教職員)結果がある ・昨年度以降の関係者評価(保護者・地域)結果がある ・課題点の考察が具体的かつ丁寧である ・今後の改善方策が明確に記述されている	E	E J H
3 7	昨年度以降の教育研究	○0:なし ○1:昨年度以降の計画・研究会告知などがある ○2:昨年度以降の成果(指導案・報告書・教材等)がある	教職員の技能向上と授業改善を目的とし、行内研修や発表大会が行われることもあります。昨年度以降の成果物について評価してください。	E	E J
3 8	児童生徒の参加[R]	○0:該当なし○1:該当1個○2:該当2個○3:該当3個以上	・児童生徒が作成した画像・素材がサイトに多く用いられている ・児童生徒による学校紹介・委員会クラブ活動紹介の記載・学校日記など児童生徒がほぼ毎日更新するブログやページがある ・他学校の児童生徒とブログや掲示板で交流活動を行っている ・部活動などの活動記録をブログで定期的に紹介している	E	E J H
3 9	保護者・地域の参加や情報発信活動	○0:なし ○1:保護者・地域の声が掲載されている ○2:保護者が情報発信活動に参加している	保護者や地域の声はアンケート結果の自由記述欄等にあります。保護者の情報発信参加はPTAブログなどのケースがあります。	E	E J H
4 0	過年度の記事・情報の蓄積	○0:過年度の情報はなし(沿革をのぞく) ○1:情報はあがるが、整理されていない ○2:利用者が容易に過去にさかのぼれるように、ナビゲーションや見出しに工夫がある	過年度の記録が掲載されていますか? 単に年度ごとにまとめているだけなら1、リンクや編集に工夫がなされている場合は2をチェックします。	E	E J H

4 1	コメントの受け入れ・スパムの有無	○0:コメントは受け付けられない・表示なし ○1:コメントを受け付けている・表示あり ○2:コメント管理が適切(スパムや荒らしがない)	掲示板やブログで利用者からのコメントを受け付けていますか? ブログのコメント欄の場合は過去1ヶ月程度の投稿を調べてください	E J H
4 2	トップページのビジュアルとテキストのバランスがよい[R]	○0:該当なし ○1:該当1個 ○2:該当2個 ○3:該当3個以上	・ビジュアル表示がスムーズで閲覧の妨げにならない ・読みやすさを高めるために配色や文字レイアウトに工夫がある ・トップページの情報量が概ねA4・2枚程度に収まっている ・過度の装飾やアニメーション等がない	E J H
4 3	学校生活の楽しさが伝わる	○0:まったく伝わっていない ○1:一部伝わるページがある ○2:サイト全体の一貫したテーマになっている	サイト全体が作り出すイメージや雰囲気について評価します。	E J H
4 4	学校ホームページの独自性と完成度	○0:全体量が少ない・表面的・ありきたり ○1:運用上の努力が認められる		E J H

		○2:他学校や一般利用者にとって有益 ○3:HPの目標になるほど完成度高し		
4 5	更新頻度	○0:年度156日未満 ○1:年度156~207日(週3以上) ○2:年度208~259日(週4以上) ○3:年度260日以上(週5以上)	i-learn.jp サイトでカウントする更新頻度を元に算定します。システムの履歴数値が正確でない場合は、サイトの履歴を参照して記入してください。	E J H
4 6	タイトルタグに学校名称	○0:なし ○1:あり	条件は「トップページに正式名称」と同等です	E J H
4 7	RSSの配信	○0:なし ○1:あり	サイトの更新情報を機械的に正しく配信していますか?特にブログ・CMSによるサイト運用の場合はRSSの実装は必須です。	E J H
4 8	進路情報	○0:なし○1:あり(程度不問)○2:過年度3年以上の情報あり	卒業者の進路に関する情報は掲載されていますか?中高では必須項目です。過去データも併せて掲載されている場合は加点します。	E J H
4 9	教科ページ・教科教材ページ	○0:なし ○1:あり	教科担任制を前提とした中高等学校で教科別の情報発信が行われていることを評価します。	E J H

【チェック表の使い方】

表右端の【学校種】E:小学校 J:中学校 H:高等学校を参考にしながら、学校サイトの現状をチェックします。なお、配点は項目ごとのウェイトを示す参考値です。選択肢が3つある場合は、0は0点、1は満点の25%、2は100%の配点となります。

【レベル】は学校広報の成長段階モデルを元に割り付けられています。

B:ビギナーは Level1 すなわち全ての学校が備えるべき必須項目を指します。N:ノーピスは Level2 すなわち成長過程にある学校サイトがトライすべき項目です。E:エキスパートは Level3~4 で完成度・要求水準の高いサイトを前提にしています。学校サイト選考では都道府県等の代表に推薦されるようなレベルです。